

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月9日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	22,404,666	23,036,639	29,761,993
経常利益 (千円)	1,308,859	1,571,683	1,142,099
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	869,256	1,128,317	357,941
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	455,575	1,960,425	333,366
純資産額 (千円)	29,372,687	26,538,606	29,252,069
総資産額 (千円)	41,271,068	38,244,314	40,428,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.22	41.99	13.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.21	41.98	13.27
自己資本比率 (%)	71.2	69.4	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,505	284,759	1,758,832
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,638	112,001	242,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	592,316	1,348,807	1,414,425
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,490,905	7,060,991	8,794,795

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.99	27.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州ともに個人消費を中心として総じて堅調に推移いたしました。また、国内経済は、個人消費に力強さを欠く一方で、為替の円安基調を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く環境について、ゲーミング市場は、OEM顧客を中心に活発な需要があり、コマーシャル（金融・流通・交通等）市場は、特に欧州地域において安定した市場環境が継続いたしました。一方、日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、停滞するパチンコ市場にあって、昨年12月末を期限とする「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去による影響等により、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、ゲーミング市場向けには、既存製品とゲーミング用プリンター製品とを一体とする提案営業を通じて新規顧客の開拓に取り組み、コマーシャル市場向けには、国内外を問わず高付加価値製品の販売推進に努めました。また、遊技場向機器市場については、昨年9月に取得したシルバー電研株式会社の遊技機器事業による顧客基盤の拡大に努めるなど、それぞれの市場に応じた販売戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、230億36百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は16億23百万円（前年同四半期比26.9%増）、経常利益は15億71百万円（前年同四半期比20.1%増）、特別損益計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は11億28百万円（前年同四半期比29.8%増）となりました。

なお、当第3四半期の平均為替レートは、米ドル108.82円（前年同四半期は120.90円）、ユーロは121.03円（前年同四半期は134.42円）で推移し、また、当第3四半期連結期間末の時価評価に適用する四半期末日為替レートは、米ドル116.55円（前連結会計年度末は112.69円）でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

グローバルゲーミング

北米地域におけるOEM顧客向け紙幣識別機ユニット、及び欧州地域における紙幣還流ユニットの販売が引き続き堅調であったことなどにより、当セグメントの売上高は124億42百万円（前年同四半期比4.1%増）となり、セグメント利益は23億48百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

海外コマーシャル

欧州地域における販売は堅調でしたが、販売先の在庫調整等の影響から北米金融市場向けの紙幣識別機ユニットの販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は26億94百万円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント利益は2億24百万円（前年同四半期比61.8%減）となりました。

国内コマーシャル

外貨両替機及びセルフガソリンスタンド向け釣銭機の販売は増加いたしました。金融市場向け紙幣還流ユニットが減少したことなどにより、当セグメントの売上高は13億57百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。しかしながら、比較的利益率の高い製品の出荷が増加したため、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

遊技場向機器

メダル自動補給回収システムなどの関連設備機器の販売は減少いたしました。昨年9月に実施した遊技機器事業の取得による効果貢献したことなどにより、当セグメントの売上高は65億42百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は2億46百万円（前年同四半期比668.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間では、税金等調整前四半期純利益18億81百万円の資金の増加があった一方で、売上債権の増加13億28百万円、たな卸資産の増加14億1百万円、法人税等の支払額7億13百万円などの資金の減少がありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは2億84百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による収入3億6百万円などの資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出1億12百万円、有形固定資産の取得による支出2億96百万円などの資金の減少がありましたので、1億12百万円の資金の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出5億15百万円、配当金の支払額4億57百万円、自己株式の取得による支出3億円などの資金の減少がありましたので、13億48百万円の資金の支出となりました。

これらの結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額5億57百万円の資金の減少がありましたので、現金及び現金同等物は70億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億33百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作りに寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成26年6月26日開催の第61期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様の承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様の判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様のご意向により廃止が可能であること、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、11億34百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境につきまして、海外ゲーミング市場や国内遊技場向機器市場は、機器、設備の一時的な入替需要はあるものの、規則改正の影響などもあり、中期的には設備投資の抑制傾向が続くものと思われませんが、金融・流通・交通等のコマーシャル市場では、アジアを中心とした発展途上国において潜在的に大きな需要が見込まれるものと予想しております。

このような環境認識の下、当社グループは、「既存事業の収益力の回復」と「新たな収益の柱となる新規事業への積極展開」をキーワードに業績の回復、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

このうち、既存事業であるゲーミング事業及び遊技場向機器事業については、買収又は事業譲受けによって新たに取得した製品、市場、顧客、資産等を積極的に活用し、既存事業とのシナジー効果の最大化を目指すことにより、安定的なマーケットシェアの維持・拡大を図ります。また、コマーシャル事業については、東南アジア諸国をはじめとした世界各国、地域の潜在需要や国内のインバウンド需要の確保に努めることにより、ゲーミング事業、遊技場向機器事業に次ぐ、確固たる収益の柱となるよう、その構築に取り組んでまいります。

一方で、原材料価格の上昇、安定的な市場品質の確保など製造面における課題にも対処することにより、お客様からの信頼に応えてまいります。

今後とも、いかなる事業環境の変化にも耐えうる収益力の向上に取り組むとともに、事業提携やM&Aの積極展開、固定費の圧縮等による経営全般の効率化を進めることにより、持続可能な経営基盤の拡充・強化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,920,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,674,400	266,744	同上
単元未満株式	普通株式 67,751	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	266,744	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,920,700	-	2,920,700	9.85
計	-	2,920,700	-	2,920,700	9.85

(注) なお、当第3四半期会計期間末（平成28年12月31日）現在において、自己株式を2,920,719株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,814,795	7,080,991
受取手形及び売掛金	6,556,700	2 6,873,939
有価証券	84,721	70,742
商品及び製品	6,089,803	6,574,035
仕掛品	711,767	769,309
原材料及び貯蔵品	2,978,839	2,755,214
その他	1,148,329	1,642,623
貸倒引当金	263,849	246,863
流動資産合計	26,121,107	25,519,993
固定資産		
有形固定資産	5,090,253	4,879,031
無形固定資産		
のれん	2,625,420	2,077,602
技術資産	500,990	366,175
顧客関連資産	3,839,480	3,034,075
商標権	516,856	408,982
その他	71,911	63,947
無形固定資産合計	7,554,659	5,950,783
投資その他の資産		
その他	1,716,705	1,949,130
貸倒引当金	53,887	54,625
投資その他の資産合計	1,662,818	1,894,505
固定資産合計	14,307,730	12,724,320
資産合計	40,428,838	38,244,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,433,683	3,455,399
短期借入金	4,620,290	4,195,800
未払法人税等	307,798	343,111
賞与引当金	256,898	171,887
役員賞与引当金	8,800	12,100
その他	1,812,801	2,824,138
流動負債合計	10,440,271	11,002,436
固定負債		
厚生年金基金解散損失引当金	67,000	-
その他	669,497	703,271
固定負債合計	736,497	703,271
負債合計	11,176,768	11,705,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	26,514,737	27,186,432
自己株式	2,329,517	2,629,575
株主資本合計	28,471,129	28,842,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,263	150,627
為替換算調整勘定	707,962	2,462,144
その他の包括利益累計額合計	777,226	2,311,517
新株予約権	3,713	7,356
純資産合計	29,252,069	26,538,606
負債純資産合計	40,428,838	38,244,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	22,404,666	23,036,639
売上原価	13,411,310	14,005,905
売上総利益	8,993,355	9,030,734
割賦販売未実現利益戻入額	61,076	44,604
割賦販売未実現利益繰入額	49,804	480
差引売上総利益	9,004,627	9,074,858
販売費及び一般管理費	7,725,939	7,451,791
営業利益	1,278,687	1,623,067
営業外収益		
受取利息	11,442	5,481
受取配当金	16,636	13,609
持分法による投資利益	8,006	-
為替差益	6,561	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	67,000
その他	68,794	33,968
営業外収益合計	111,440	120,059
営業外費用		
支払利息	22,315	27,527
為替差損	-	124,602
リース解約損	45,337	-
その他	13,616	19,313
営業外費用合計	81,269	171,443
経常利益	1,308,859	1,571,683
特別利益		
固定資産売却益	828	333
投資有価証券売却益	8,403	-
負ののれん発生益	-	314,000
特別利益合計	9,232	314,333
特別損失		
固定資産売却損	226	54
固定資産除却損	5,633	4,487
投資有価証券評価損	37,657	-
その他	4,768	-
特別損失合計	48,286	4,542
税金等調整前四半期純利益	1,269,804	1,881,473
法人税、住民税及び事業税	469,194	816,951
法人税等調整額	68,646	63,795
法人税等合計	400,548	753,155
四半期純利益	869,256	1,128,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	869,256	1,128,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	869,256	1,128,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,420	81,363
為替換算調整勘定	450,830	3,170,106
持分法適用会社に対する持分相当額	3,728	-
その他の包括利益合計	413,680	3,088,743
四半期包括利益	455,575	1,960,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,575	1,960,425
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,269,804	1,881,473
減価償却費	787,319	691,298
のれん償却額	160,872	157,354
負ののれん発生益	-	314,000
引当金の増減額(は減少)	228,007	165,001
持分法による投資損益(は益)	8,006	-
受取利息及び受取配当金	28,078	19,091
支払利息	22,315	27,527
為替差損益(は益)	78,761	53,211
有形固定資産除売却損益(は益)	5,031	4,209
投資有価証券売却損益(は益)	8,403	-
投資有価証券評価損益(は益)	37,657	-
売上債権の増減額(は増加)	532,389	1,328,737
たな卸資産の増減額(は増加)	545,424	1,401,084
仕入債務の増減額(は減少)	489,835	766,047
未収消費税等の増減額(は増加)	20,867	151,900
その他	377,935	501,238
小計	7,026	1,006,346
利息及び配当金の受取額	27,560	19,607
利息の支払額	22,315	27,527
法人税等の支払額	445,777	713,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,505	284,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	36,173	232
有形固定資産の取得による支出	208,837	296,484
有形固定資産の売却による収入	4,199	1,212
無形固定資産の取得による支出	17,353	10,758
投資有価証券の取得による支出	100,021	112,403
投資有価証券の売却による収入	102,121	-
長期貸付金の回収による収入	82,114	-
事業譲受による収入	-	306,000
その他	5,690	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,638	112,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	515,550
配当金の支払額	512,784	457,986
リース債務の増加による収入	13,434	2,926
リース債務の返済による支出	92,788	78,138
自己株式の取得による支出	177	300,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,316	1,348,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,914	557,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,323,374	1,733,804
現金及び現金同等物の期首残高	8,814,280	8,794,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,490,905	7,060,991

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
仕入債務	217,789千円	298,248千円
リース債務	60,816	36,061

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	103,195千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	7,510,905千円	7,080,991千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	7,490,905	7,060,991

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	283,270	10.5	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	229,314	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	229,313	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	227,308	8.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,952,256	3,061,567	1,359,299	6,031,542	22,404,666	-	22,404,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,952,256	3,061,567	1,359,299	6,031,542	22,404,666	-	22,404,666
セグメント利益	1,974,152	587,591	32,065	32,033	2,625,842	1,347,154	1,278,687

(注)セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,442,225	2,694,554	1,357,776	6,542,082	23,036,639	-	23,036,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,442,225	2,694,554	1,357,776	6,542,082	23,036,639	-	23,036,639
セグメント利益	2,348,002	224,274	37,251	246,145	2,855,674	1,232,606	1,623,067

(注)セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	32円22銭	41円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	869,256	1,128,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	869,256	1,128,317
普通株式の期中平均株式数(株)	26,978,140	26,873,180
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	32円21銭	41円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,086	3,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変更があったも の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

平成28年11月 2 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....227,308千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 8 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 5 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。